



## 富への課税 革新的なイニシアティブと告発者

ジェームズ・ブランビー マイケル・キーン

2017年2月13日



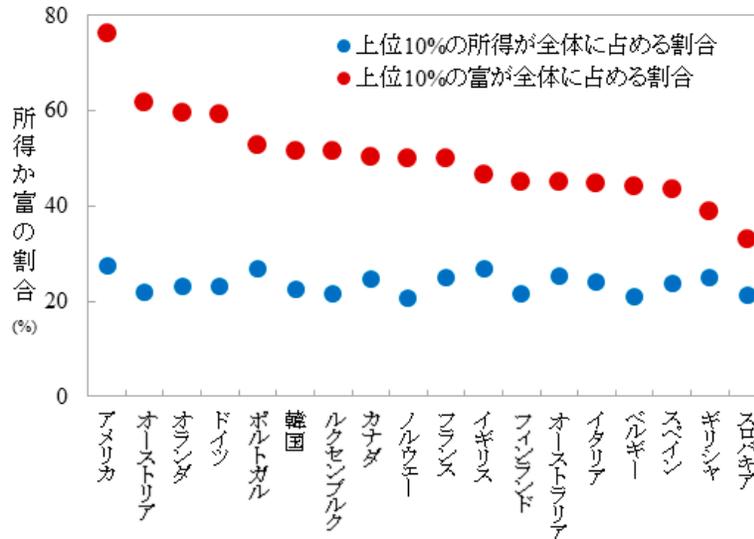
インドのニューデリー。発展途上国でも、先進国・地域でも、富裕税として明確に設定された税に効果的なものは現在ほとんどない (写真: Jens Kalaene/Corbis)

所得格差が大きく、さらに深刻化しつつあることは、IMF が最近公表した[財政モニター](#)でも明確に示されているように、多くの国々で強く懸念されている。一方で、富は所得と比べても、次の図が示すように、その分配がさらに不平等である。

最富裕層に 2%の「グローバル富裕税」を協調的に課すことをピケティが[提案](#)したのは有名だが、現時点では発展途上国でも先進国・地域でも、富裕税として明確に設定された税で効果的なものはごく少数である。事実、OECD 諸国で富裕税を実際に活用している国は 1985 年に 12 か国あったが、2007 年までに、たったの 4 か国に減少した。そして、こうした富裕税の多くが限定的な効果しかあげなかったし、現在もその効果は限られている。また、富裕税を導入している発展途上国は極めて少ない。インドもまた、前回の予算で富裕税を撤廃した。

## 富を分かち合うか

年金や投資など富の分配は、所得の分配よりも不平等である



出所: OECD Wealth Distribution Database (富の分配データベース)  
注: 2010年もしくは入手可能な最新年のデータ



国際通貨基金

富裕税の設計は、ロビー活動の影響を受けやすいことや、最富裕層が免税を不当に悪用しやすいということで、悪名高い。さらに、富裕層は税率の低い海外に富を移すことで、巧みに課税を回避したり、脱税したりすることが判明している。[アルスタツェーテとヨハネセン、ズックマン](#)の試算からは、家計が保有する金融資産全体の約8%が税率の低いオフショアに置かれていることが示されている。これは世界GDPの約10%に相当し、その約4分の3は申告されていない。発展途上国にとっては、こうした数字はさらに大きなものになる。ラテンアメリカの金融資産の22%ほどが[国外に置かれていると試算](#)されており、アフリカについてはこの数字は実に30%に上る。

富の格差の過剰な拡大に対処する上で税制がどのように役立つかは注目を集めている話題であり、IMFと世界銀行合同で昨年10月に行われた税に関する定例会議で議論が行われた。また、税と格差に関しては、明日、ニューヨークの国連で初めて開催される[「税に関する協働のプラットフォーム」](#)でも考慮される予定だ。

私たちは、前進が可能な分野がいくつかあると考えている。

## 大金の流れを追跡する

純資産が大きい個人に対してリスクに基づいたアプローチをとること、また、段階別の対策をコミュニケーションや執行ツールを用いて行うことで、成果が生まれてきている。チリでは過去3年間で、純資産が大きい個人に対する実効所得税率は約9%から10.5%に増加した。[税務組織の中に純資産の大きい個人への課税を担当する専門部署](#)を設置することが有効だと考える国が増えている。

## 税の設計が重要

富裕層への課税をさらに効果的にするためには、税制の設計と施行に関する多くの側面に注意を払う必要がある。例えば、毎年課税される富裕税が存在しなくても、その富によって生み出される資本所得や、そうした富の世代間の相続が効果的に課税されるのであれば、あまり大きな問題にはならないかも知れない。そして、富の種類に応じて、異なる形で課税することも理に適うかもしれない。例えば、多くの富が不動産に投資されているので、[固定資産税](#)が不完全ではあっても有用な富裕税の形態として役立つかもしれない。ただし、アレックス・コバムが10月の[イベント中に強調](#)したように超富裕層にはあまり効果的ではない。また、下手に設計された富裕税は、例えば免税措置が過剰であったり、贈与や相続への課税が甘かったりして、大きな歪みを生むものの歳入をほとんど増加させないことも記憶にとどめる価値がある。

## 財布を開いてもらうには、頭脳に訴え、心を開いてもらうべき

超富裕層の中には、さらなる税負担を背負うことの社会的な便益を認識する人もいる。例えば、[ビル・ゲイツの父親](#)である。したがって、社会的な責任感を培うためにもっとできることがあるかもしれない。貧しい国々が対象を絞った歳出を行うことで、教育面での成果など経済発展効果が生じているが、例えばこうした経済開発効果を証明・提示することで、こうした責任感を促進できるかもしれない。より一般的に言うと、政府が信頼され、その効率が高く、さらには財産権が保証されているときに、富裕層も他の層の人々と同じように、納税意欲を高めるし、資産隠しを行う可能性は低くなる。

## 行動を支持する仲間を集めて連合を形成する

世界の多国籍企業が事業を行う国々で何十億ドルもの租税回避を行っていたという報道がなされている。市民社会団体は発展途上国における明らかな歳入ロスに焦点を当てている。こうした報告の多くは、全ての人々が同意するわけではないだろうが、多国籍企業のアグレッシブな租税回避は倫理的に受け入れられない行動だという見方を示している。調査報道によって、こうした問題にさらに注目が集まるようになった。

## 資産運用マネージャーを考慮に入れる

富の隠蔽を手助けする仲介者は自身の評判を気にする。彼らは時には告発者となることなどによって、制度改革を支援することができるが、彼らを味方につけて協力を促す上でこの点がチャンスとなる。ある行為が合法であっても正義に反すると一般に受け止められていると、

政治的な行動を駆り立てることがある。これは、[年次総会のイベントでもう 1 人のスピーカー](#)であったブルック・ハリントンがその著作の中で強調した点である。告発者の中には、見返りとして多額の金銭的報酬を得た者もいることも念頭に置くべきだ。

### 透明性を高めることが、監視の目を強めることにつながる

国際的に税の情報交換を行うことは、発展途上国と先進国・地域の双方にとって、申告されていない所得と富に対処する上で強力な手段になる。G20 がこの分野で進めるこうしたイニシアティブが、富裕層に対する国際課税への優れたアプローチになることは疑いの余地がないだろう。ひょっとすると、状況を一変させる革新的な効果をもたらすかもしれない。しかし、発展途上国の税務当局が情報共有の恩恵を確実に受けられるようにすることが重要だ。国際機関は、こうした基準が発展途上国により相応しいものになるように手助けできるし、受益所有権やオフショアにある富の総額に関する情報公開の動きも支援できる。これに伴い、有益な監視が行われるようになり、国際的な脱税を撲滅する運動への支援が強化されるようになるだろう。

低所得国の富裕層により効果的に税を課すための突破口は、今すぐには見えてこない。しかし、たった数年前と比べても希望を抱くのに十分な理由が今、確かにある。

\*\*\*\*\*



ジェームズ・ブランビーは世界銀行で公共セクター、公的機関とガバナンスのグローバル・プラクティスを担当するディレクター。2015年3月1日より現職。その前には、東アジア・大洋州地域総局のプラクティス・マネージャーとしてインドネシアのジャカルタに駐在。また、インドネシアのカントリープログラム担当のセクター・マネージャーとリード・エコノミストとしても勤務した。キャリア全体を通じ、州や国、国際レベルの公的管理改革に従事してきた。2007年に世界銀行で勤務を開始し、貧困削減・経済管理グループで公共財政管理改革を進める役割を担った。2009年には、公共セクターとガバナンスのセクター・マネージャーに任命され、腐敗撲滅、法や司法制度の改革、公共財政管理、行政事務改革など、ガバナンスの重要分野で取り組みを進めていた副総裁スタッフのために業務を遂行した。また、これまでに IMF や OECD、オーストラリアのビクトリア州政府でも管理職を数多く経験してきた。



マイケル・キーンは、IMF 財務局の副局長。IMF での勤務開始前は、エセックス大学経済学部の教授で、京都大学の客員教授も務めた。2010年には、CESifo と国際財政学会 (IIPF) からマズグレイブ賞を受けた。また、国際財政学会の名誉理事長でもある。これまでに 30 を超える国々に対する技術支援ミッションのリーダーを務めてきた。加えて、『The Modern VAT (現代の付加価値税)』、『The Taxation of Petroleum and Minerals (石油と鉱物への課税)』および『Changing Customs (変化する関税)』の共同執筆者でもある。